

財政見通し

(平成26年度から平成30年度)

(2014年度)

(2018年度)

平成26年(2014年)10月

宝 塚 市

(企画経営部 行財政改革室 財政課)

【概要】

1 作成時点

平成26年10月

2 財政見直し作成上の前提条件

前提条件は次のとおり

項 目		前 提 条 件
対象とする会計		普通会計一般財源ベース（一般会計・特別会計宝塚すみれ墓苑事業費）
財政見直し期間		平成26年度～平成30年度（5カ年）
平成25年度数値		平成25年度決算見込み
収入	市税	<p>【個人市民税】</p> <p>①平成26年度……………9月補正後予算計上額</p> <p>②平成27年度以降……内閣府 中長期の経済財政に関する試算（26.7.25経済諮問会議提出）における名目GDP成長率を反映。</p> <p>【法人市民税】</p> <p>①平成26年度……………9月補正後予算計上額</p> <p>②平成27年度以降……税制改正による税率の引き下げ分を見込む</p> <p>【固定資産税・都市計画税】</p> <p>①平成26年度……………9月補正後予算計上額</p> <p>②平成27年度以降</p> <p>評価替えに伴う減収を見込む</p>
	地方譲与税・交付金	<p>【地方譲与税・地方特例交付金】</p> <p>①平成26年度……………9月補正後予算計上額。地方特例交付金は決定額を反映</p> <p>②平成27年度以降……内閣府 中長期の経済財政に関する試算（26.7.25経済諮問会議提出）における名目GDP成長率を反映</p> <p>【配当割交付金・株式譲渡割交付金】</p> <p>①平成26・27年度……………平成25年度決算と同程度を見込む</p> <p>②平成28年度以降……内閣府 中長期の経済財政に関する試算（26.7.25経済諮問会議提出）における名目GDP成長率を反映</p> <p>【その他交付金】</p> <p>①平成26年度……………9月補正後予算計上額</p> <p>②平成27年度以降……内閣府 中長期の経済財政に関する試算（26.7.25経済諮問会議提出）における名目GDP成長率を反映</p> <p>地方消費税交付金については、消費税増による増を見込む</p> <p>交通安全対策特別交付金については、平成26年度とほぼ同額を見込む</p>
	地方交付税等	<p>【普通交付税】</p> <p>①平成26年度……………交付決定額</p> <p>②平成27年度……………国の概算要求より平成26年度の5%減で見込む</p> <p>③平成28年度以降……内閣府 中長期の経済財政に関する試算（26.7.25経済諮問会議提出）物価上昇率及び発行済地方債の理論償還率等から基準財政需要額を、市税、地方譲与税・交付金等の今後の見込額から基準財政収入額を見込むことにより、今後の見込額を算出</p> <p>【特別交付税】</p> <p>①平成26年度……………9月補正後予算計上額</p> <p>②平成27年度以降……特別交付税の割合の変更を反映（H28：5%、H29以降4%）</p> <p>【臨時財政対策債】</p> <p>①平成26年度……………交付決定額</p> <p>②平成27年度……………国の概算要求より平成26年度の0.9%減で見込む</p> <p>③平成28年度以降……前年度の割合で見込む</p>
	その他の収入	<p>【繰越金】</p> <p>平成26年度……………平成25年度決算実質収支額</p> <p>【寄附金】</p> <p>①平成26年度……………環境整備事業の交付決定額</p> <p>②平成27年度以降……平成26年度と同額を見込む</p> <p>【特定目的基金取り崩し】</p> <p>①平成26年度……………公共施設等整備保全基金288百万円、長寿社会福祉基金200百万円、子ども未来基金150百万円の取り崩しを計上</p> <p>②平成27・28年度…長寿社会福祉基金200百万円、子ども未来基金150百万円の取り崩しを計上</p> <p>③平成29年度……………長寿社会福祉基金37百万円、子ども未来基金150百万円の取り崩しを計上</p> <p>④平成30年度……………子ども未来基金150百万円の取り崩しを計上</p> <p>【その他の収入】</p> <p>①平成26年度……………9月補正後予算計上額</p> <p>※使用料・手数料、財産収入等</p> <p>②平成27年度以降……平成26年度経常収入分等を見込む</p>

項 目		前 提 条 件
支出	人件費	<p>【職員等人件費】</p> <p>①定員適正化計画を反映（H24消防救急隊増隊10名分、東北派遣4名分、H25保健師2名分含む）</p> <p>②平成26年度以降……人勸影響分を含む平成26年10月現在見込額</p> <p>【議員報酬、委員報酬】</p> <p>①平成26年度……9月補正後予算計上額</p> <p>②平成27年度以降……平成27年度は市議会議員選挙、平成29年度は市長選挙に係る事務従事者報酬を見込む</p>
	扶助費	<p>①平成26年度……9月補正後予算計上額</p> <p>②平成27年度以降……対前年度伸率6%を基本に算出 消費税増による社会保障費増分を見込む</p>
	公債費	<p>【既発債】</p> <p>実額</p> <p>【新発債】</p> <p>投資所要額（平成26年度債3,879百万円、平成27年度以降2,000百万円）、臨時財政対策債を見込む</p> <p>①公募債の償還金積立分を含む</p> <p>②新発債の利率は、内閣府 中長期の経済財政に関する試算（26.7.25経済諮問会議提出）の名目長期金利を反映</p> <p>③平成26年度……9月補正後予算計上額</p> <p>④平成27年度以降……既発債に平成26年度以降の新発債の元利償還額を加算して見込む</p>
	物件費	<p>①平成26年度……9月補正後予算計上額</p> <p>②平成27年度以降……内閣府 中長期の経済財政に関する試算（26.7.25経済諮問会議提出）における物価上昇率（消費者物価）を反映 平成27年度は市議会議員選挙に係る経費を見込む 平成29年度は市長選挙に係る経費を見込む</p>
	補助費等	<p>【企業会計補助金】</p> <p>①平成26年度……9月補正後予算計上額</p> <p>②平成27年度以降……今後の見込額</p> <p>【その他補助金】</p> <p>①平成26年度……9月補正後予算計上額</p> <p>②平成27年度以降……対前年度伸率0%として算出 平成27年度は市議会議員選挙に係る経費、平成29年度は市長選挙関係経費を見込む</p>
	維持補修費	<p>①平成26年度……9月補正後予算計上額</p> <p>②平成27・28年度…内閣府 中長期の経済財政に関する試算（26.7.25経済諮問会議提出）における物価上昇率（消費者物価）を反映</p> <p>③平成29年度以降……平成28年度と同額を見込む</p>
	積立金	<p>①平成26年度……純繰越金の積立を見込む</p> <p>②平成27年度以降……見込まない</p>
	繰出金	<p>①平成26年度……9月補正後予算計上額</p> <p>②平成27年度以降……給付費に係る繰出金については、各特別会計での今後の見込額 消費税増による社会保障費の増分を見込む</p>
	投資的経費等	<p>①平成26年度……9月補正後予算計上額</p> <p>②平成27年度以降…27億円を見込む（うち公共施設保全経費2億円を見込む）</p>

平成26年10月財政見通し(普通会計一般財源ベース)

(単位:百万円)

区 分		H25 (決算)	H26	H27	H28	H29	H30	H26-H30 5カ年合計
収入	A 市 税	35,036	35,109	35,054	35,486	36,094	35,989	177,732
	B 地方譲与税・交付金	3,437	3,775	4,659	5,244	5,608	5,802	25,088
	C 地方交付税等	8,616	7,993	7,770	7,518	7,476	7,798	38,555
	普通交付税	4,172	3,797	3,608	3,569	3,591	3,753	18,318
	特別交付税	513	450	450	428	342	342	2,012
	臨時財政対策債	3,931	3,746	3,712	3,521	3,543	3,703	18,225
	D その他の収入	6,351	2,840	1,873	1,774	1,571	1,526	9,584
	繰越金	947	830	0	0	0	0	830
	寄附金	520	521	520	520	520	520	2,601
	特定目的基金取り崩し	240	638	350	350	187	150	1,675
	その他の収入	4,644	851	1,003	904	864	856	4,478
E 収入計(A+B+C+D)	53,440	49,717	49,356	50,022	50,749	51,115	250,959	
支出	F 義務的経費(G+H+I)	29,549	26,144	25,896	25,952	26,173	26,398	130,563
	G 人件費	12,988	13,039	12,866	12,395	12,212	12,052	62,564
	H 扶助費	5,612	5,875	6,359	6,778	7,157	7,521	33,690
	I 公債費	10,949	7,230	6,671	6,779	6,804	6,825	34,309
	J その他の経費(K+L+M+N+O+P)	20,197	21,535	20,985	21,417	21,896	22,264	108,097
	K 物件費	7,535	8,501	8,519	8,649	8,741	8,813	43,223
	L 補助費等	5,926	5,848	5,760	5,647	5,682	5,588	28,525
	企業会計補助金	3,476	3,172	3,273	3,183	3,214	3,124	15,966
	その他補助金	2,450	2,676	2,487	2,464	2,468	2,464	12,559
	M 維持補修費	302	337	353	373	373	373	1,809
	N 積立金	840	504	0	0	0	0	504
	O 繰出金	5,590	6,089	6,348	6,743	7,095	7,485	33,760
	P その他	4	256	5	5	5	5	276
Q 投資的経費等	2,308	2,585	2,700	2,700	2,700	2,700	13,385	
R 支出計(F+J+Q)	52,054	50,264	49,581	50,069	50,769	51,362	252,045	
S 収入支出の差引(E-R)	1,386	△ 547	△ 225	△ 47	△ 20	△ 247	△ 1,086	
T 繰り越すべき財源	561						0	
U 収支差引額(S-T)	825	△ 547	△ 225	△ 47	△ 20	△ 247	△ 1,086	

※厳正、適正な予算の執行管理等により収支差引額のマイナスの解消を目指す。

(参考)

地方債の状況

(単位:百万円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30
地方債発行額	7,792	7,625	5,712	5,521	5,543	5,703
普通債	3,830	3,879	2,000	2,000	2,000	2,000
すみれ墓苑整備事業債	31	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	3,931	3,746	3,712	3,521	3,543	3,703
元金償還額	9,966	6,950	5,820	5,886	5,834	5,777
地方債残高	75,783	76,458	76,350	75,985	75,694	75,620
普通債	41,860	40,833	39,202	37,753	36,239	34,948
すみれ墓苑整備事業債	2,242	2,242	2,203	2,121	2,037	1,953
臨時財政対策債	28,518	30,913	32,816	34,327	35,984	37,592
減税補てん債	3,163	2,470	2,129	1,784	1,434	1,127